

平成28年度

秩父別町統一的な基準による財務書類

秩父別町

目次

1 一般会計等財務書類

(1) 貸借対照表	1
(2) 行政コスト計算書	2
(3) 純資産変動計算書	3
(4) 資金収支計算書	4
(5) 注記	5

2 全体財務書類

(1) 貸借対照表	8
(2) 行政コスト計算書	9
(3) 純資産変動計算書	10
(4) 資金収支計算書	11
(5) 注記	12

3 連結財務書類

(1) 貸借対照表	14
(2) 行政コスト計算書	15
(3) 純資産変動計算書	16
(4) 注記	17

※ 統一的な基準では、連結資金収支変動計算書を作成しないことが許容されているため作成していません。

4 附属明細書

20

※ 附属明細書については、主に一般会計等財務書類及び全体財務書類の数値を確認できるように作成しています。

行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	2,945,556
業務費用	2,209,901
人件費	468,020
職員給与費	397,209
賞与等引当金繰入額	31,392
退職手当引当金繰入額	3,653
その他	35,766
物件費等	1,628,380
物件費	577,286
維持補修費	37,345
減価償却費	1,011,589
その他	2,160
その他の業務費用	113,501
支払利息	41,561
徴収不能引当金繰入額	65
その他	71,875
移転費用	735,655
補助金等	488,398
社会保障給付	106,937
他会計への繰出金	126,581
その他	13,739
経常収益	100,172
使用料及び手数料	69,993
その他	30,179
純経常行政コスト	2,845,384
臨時損失	56,670
災害復旧事業費	-
資産除売却損	56,670
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	4,956
資産売却益	374
その他	4,582
純行政コスト	2,897,098

純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	17,495,695	22,076,805	△ 4,581,110
純行政コスト(△)	△ 2,897,098		△ 2,897,098
財源	2,603,119		2,603,119
税収等	2,101,717		2,101,717
国県等補助金	501,401		501,401
本年度差額	△ 293,979		△ 293,979
固定資産等の変動(内部変動)		172,651	△ 172,651
有形固定資産等の増加		1,102,573	△ 1,102,573
有形固定資産等の減少		△ 1,068,282	1,068,282
貸付金・基金等の増加		234,032	△ 234,032
貸付金・基金等の減少		△ 95,671	95,671
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	54,100	54,100	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 239,879	226,751	△ 466,630
本年度末純資産残高	17,255,815	22,303,556	△ 5,047,741

資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,928,986
業務費用支出	1,193,331
人件費支出	463,538
物件費等支出	622,033
支払利息支出	41,561
その他の支出	66,199
移転費用支出	735,655
補助金等支出	488,398
社会保障給付支出	106,937
他会計への繰出支出	126,581
その他の支出	13,739
業務収入	2,489,977
税金等収入	2,102,034
国県等補助金収入	290,747
使用料及び手数料収入	70,088
その他の収入	27,108
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	560,991
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,344,950
公共施設等整備費支出	1,102,573
基金積立金支出	127,881
投資及び出資金支出	102,496
貸付金支出	12,000
その他の支出	-
投資活動収入	317,104
国県等補助金収入	210,654
基金取崩収入	95,048
貸付金元金回収収入	11,000
資産売却収入	402
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,027,846
【財務活動収支】	
財務活動支出	493,743
地方債償還支出	453,172
その他の支出	40,571
財務活動収入	917,800
地方債発行収入	917,800
その他の収入	-
財務活動収支	424,057
本年度資金収支額	△ 42,798
前年度末資金残高	108,678
本年度末資金残高	65,880

前年度末歳計外現金残高	30,398
本年度歳計外現金増減額	△ 943
本年度末歳計外現金残高	29,456
本年度末現金預金残高	95,336

注記（一般会計等）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
市場価格のないもの……………取得原価
- ② 出資金
市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 15年～50年
工作物 10年～50年
物品 4年～10年
- ② 無形固定資産……………定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金、長期延滞債権のいずれも過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算した額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物。
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じます。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
秩父別土地改良区	-	19,262 千円	173,358 千円	192,620 千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲

一般会計

② 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費比率	7.0 %
将来負担比率	- %

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 48,664千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 9,200千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 3,212,122千円

② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素

標準財政規模	1,826,229 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	373,921 千円
将来負担額	5,315,608 千円
充当可能基金額	1,970,098 千円
特定財源見込額	257,705 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	3,704,578 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 $\Delta 433,075$ 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書 A	3,748,612 千円	3,682,732 千円
資金収支計算書 B	3,724,881 千円	3,767,679 千円
差額 A-B	23,731 千円	$\Delta 84,947$ 千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書の歳入には前年度からの繰越金23,731千円が含まれていることにより、歳出には前年度歳計剰余金処分に係る財政調整基金積立金84,947千円が含まれていないことにより、差額が生じています。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	560,991 千円
投資活動収入の国県等の補助金収入	210,654 千円
未収債権、未払債務等の増加(減少)	$\Delta 458,679$ 千円
減価償却費	1,011,589 千円
賞与等引当金繰入額	31,392 千円
退職手当引当金繰入額	3,653 千円
徴収不能引当金繰入額	65 千円
資産除売却益(損)	56,296 千円
純資産変動計算書の本年度差額	$\Delta 293,979$ 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	1,300,000 千円
一時借入金に係る利子額	244 千円

貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

全体

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	22,365,759	固定負債	4,904,486
有形固定資産	20,613,791	地方債	4,198,247
事業用資産	6,765,884	長期未払金	7,016
土地	814,001	退職手当引当金	560,069
立木竹	-	損失補償等引当金	19,262
建物	14,436,207	その他	119,893
建物減価償却累計額	△ 8,658,479	流動負債	660,243
工作物	1,257,392	1年内償還予定地方債	557,000
工作物減価償却累計額	△ 1,083,993	未払金	41,281
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	32,506
航空機	-	預り金	29,456
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	5,564,730
建設仮勘定	756		
インフラ資産	13,630,040	【純資産の部】	
土地	96,565	固定資産等形成分	23,652,112
建物	1,009,739	余剰分(不足分)	△ 5,337,983
建物減価償却累計額	△ 273,430		
工作物	28,649,729		
工作物減価償却累計額	△ 15,877,533		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	24,971		
物品	835,017		
物品減価償却累計額	△ 617,150		
無形固定資産	54,675		
ソフトウェア	576		
その他	54,099		
投資その他の資産	1,697,292		
投資及び出資金	951,597		
有価証券	9,980		
出資金	793,484		
その他	148,133		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	11,626		
長期貸付金	3,000		
基金	731,327		
減債基金	-		
その他	731,327		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 257		
流動資産	1,513,100		
現金預金	224,106		
未収金	2,638		
短期貸付金	-		
基金	1,286,353		
財政調整基金	885,150		
減債基金	401,203		
棚卸資産	2		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	23,878,858	純資産合計	18,314,129
		負債及び純資産合計	23,878,858

行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

全体

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	3,654,068
業務費用	2,416,626
人件費	492,224
職員給与費	419,062
賞与等引当金繰入額	32,506
退職手当引当金繰入額	4,752
その他	35,904
物件費等	1,791,798
物件費	656,592
維持補修費	40,842
減価償却費	1,092,203
その他	2,160
その他の業務費用	132,604
支払利息	58,996
徴収不能引当金繰入額	257
その他	73,351
移転費用	1,237,442
補助金等	1,116,642
社会保障給付	107,061
他会計への繰出金	-
その他	13,739
経常収益	192,208
使用料及び手数料	159,732
その他	32,476
純経常行政コスト	3,461,860
臨時損失	56,670
災害復旧事業費	-
資産除売却損	56,670
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	5,198
資産売却益	616
その他	4,582
純行政コスト	3,513,332

純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

全体

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	18,588,626	23,494,673	△ 4,906,046
純行政コスト(△)	△ 3,513,332	/	△ 3,513,332
財源	3,184,735	/	3,184,735
税込等	2,464,472	/	2,464,472
国県等補助金	720,262	/	720,262
本年度差額	△ 328,598	/	△ 328,598
固定資産等の変動(内部変動)	/	104,748	△ 104,748
有形固定資産等の増加	/	1,137,392	△ 1,137,392
有形固定資産等の減少	/	△ 1,150,374	1,150,374
貸付金・基金等の増加	/	235,427	△ 235,427
貸付金・基金等の減少	/	△ 117,697	117,697
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	54,100	54,100	/
その他	-	△ 1,409	1,409
本年度純資産変動額	△ 274,497	157,439	△ 431,937
本年度末純資産残高	18,314,129	23,652,112	△ 5,337,983

資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

全体

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,556,504
業務費用支出	1,319,061
人件費支出	486,556
物件費等支出	705,697
支払利息支出	58,996
その他の支出	67,812
移転費用支出	1,237,442
補助金等支出	1,116,642
社会保障給付支出	107,061
他会計への繰出支出	-
その他の支出	13,739
業務収入	3,158,949
税金等収入	2,464,308
国県等補助金収入	504,810
使用料及び手数料収入	159,239
その他の収入	30,592
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	602,446
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,379,145
公共施設等整備費支出	1,137,392
基金積立金支出	128,665
投資及び出資金支出	101,087
貸付金支出	12,000
その他の支出	-
投資活動収入	339,345
国県等補助金収入	210,654
基金取崩収入	117,048
貸付金元金回収収入	11,000
資産売却収入	643
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,039,799
【財務活動収支】	
財務活動支出	535,605
地方債償還支出	495,034
その他の支出	40,571
財務活動収入	934,900
地方債発行収入	934,900
その他の収入	-
財務活動収支	399,295
本年度資金収支額	△ 38,058
前年度末資金残高	232,709
本年度末資金残高	194,650

前年度末歳計外現金残高	30,398
本年度歳計外現金増減額	△ 943
本年度末歳計外現金残高	29,456
本年度末現金預金残高	224,106

注記（全体）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
市場価格のないもの……………取得原価
- ② 出資金
市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 15年～50年
工作物 10年～50年
物品 4年～10年
ただし、一部の連結対象団体については、定率法によっています。
- ② 無形固定資産……………定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金、長期延滞債権のいずれも過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算した額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物。
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
秩父別土地改良区	-	19,262 千円	173,358 千円	192,620 千円

5 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
簡易水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-
農業集落排水事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	-
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

連結

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	22,857,098	固定負債	5,056,609
有形固定資産	21,265,795	地方債	4,238,156
事業用資産	7,009,192	長期未払金	7,016
土地	838,343	退職手当引当金	560,226
立木竹	-	損失補償等引当金	19,262
建物	14,697,483	その他	231,948
建物減価償却累計額	△ 8,787,397	流動負債	709,329
工作物	1,432,887	1年内償還予定地方債	562,008
工作物減価償却累計額	△ 1,172,880	未払金	75,339
船舶	162	未払費用	7
船舶減価償却累計額	△ 162	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	36,476
航空機	-	預り金	31,946
航空機減価償却累計額	-	その他	3,552
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	5,765,938
建設仮勘定	756	【純資産の部】	
インフラ資産	13,970,869	固定資産等形成分	24,143,586
土地	99,820	余剰分(不足分)	△ 5,431,684
建物	1,105,393	他団体出資等分	503
建物減価償却累計額	△ 327,127		
工作物	29,203,321		
工作物減価償却累計額	△ 16,135,508		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	24,971		
物品	1,201,885		
物品減価償却累計額	△ 916,151		
無形固定資産	55,221		
ソフトウェア	617		
その他	54,604		
投資その他の資産	1,536,083		
投資及び出資金	2,920		
有価証券	200		
出資金	2,720		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	11,724		
長期貸付金	3,000		
基金	1,473,818		
減債基金	-		
その他	1,473,818		
その他	44,880		
徴収不能引当金	△ 259		
流動資産	1,621,245		
現金預金	308,412		
未収金	15,224		
短期貸付金	-		
基金	1,286,488		
財政調整基金	885,285		
減債基金	401,203		
棚卸資産	10,746		
その他	374		
徴収不能引当金	-		
資産合計	24,478,343	純資産合計	18,712,405
		負債及び純資産合計	24,478,343

行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

連結

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	4,536,056
業務費用	2,861,031
人件費	695,231
職員給与費	609,073
賞与等引当金繰入額	36,476
退職手当引当金繰入額	4,826
その他	44,855
物件費等	1,964,128
物件費	631,177
維持補修費	51,143
減価償却費	1,125,120
その他	156,688
その他の業務費用	201,672
支払利息	59,584
徴収不能引当金繰入額	259
その他	141,829
移転費用	1,675,025
補助金等	1,545,131
社会保障給付	103,792
他会計への繰出金	-
その他	26,103
経常収益	569,203
使用料及び手数料	181,830
その他	387,374
純経常行政コスト	3,966,853
臨時損失	56,722
災害復旧事業費	-
資産除売却損	56,722
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	5,417
資産売却益	644
その他	4,773
純行政コスト	4,018,158

純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

連結

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資 等分
前年度末純資産残高	19,080,576	24,065,082	△ 4,985,003	496
純行政コスト(△)	△ 4,018,158	/	△ 4,018,164	7
財源	3,695,758	/	3,695,758	-
税収等	2,702,648	/	2,702,648	-
国県等補助金	993,110	/	993,110	-
本年度差額	△ 322,400	/	△ 322,406	7
固定資産等の変動(内部変動)	/	/	/	/
有形固定資産等の増加	/	/	/	/
有形固定資産等の減少	/	/	/	/
貸付金・基金等の増加	/	/	/	/
貸付金・基金等の減少	/	/	/	/
資産評価差額	-	/	/	/
無償所管換等	54,223	/	/	/
他団体出資等分の増加	-	/	/	-
他団体出資等分の減少	-	/	/	-
その他	△ 99,994	/	/	/
本年度純資産変動額	△ 368,170	78,504	△ 446,681	7
本年度末純資産残高	18,712,405	24,143,586	△ 5,431,684	503

※ 統一的な基準では、固定資産等形成分と余剰分(不足分)の内訳を記載しないことが許容されているため記載していません。

注記（連結）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
市場価格のないもの……………取得原価
- ② 出資金
市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 商品等……………個別法による原価法
ただし、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法によっています。
- ② 販売用土地……………個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 15年～50年
工作物 10年～50年
物品 4年～10年
ただし、一部の連結対象団体については、定率法によっています。
- ② 無形固定資産……………定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金、長期延滞債権のいずれも過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算した額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

- 現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
秩父別土地改良区	-	19,262 千円	173,358 千円	192,620 千円

5 追加情報

(1) 連結財務書類の対象範囲

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
簡易水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-
農業集落排水事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	-
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
北海道市町村備荒資金組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.8%
北海道後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.1%
北海道市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	みなし連結	-
北空知広域水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.1%
北空知衛生施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	22.3%
空知教育センター組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.1%
中・北空知廃棄物処理広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.6%
深川地区消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.0%
株式会社秩父別振興公社	第三セクター等	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。なお、北海道市町村職員退職手当組合については、退職手当に係る基金の持分相当額がマイナスであり、当該マイナス額を退職手当引当金に加算しているため、連結したものとみなしています。また、以下の団体については、作成の基礎となる財務情報等が入手できなかったことから、連結を行っておりません。
北海道市町村総合事務組合
北海道町村議会議員公務災害補償等組合
北空知衛生センター組合
北空知葬斎組合
北空知圏学校給食組合
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体(出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細(一般会計等)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	16,128,128	450,253	70,025	16,508,355	9,742,472	361,766	6,765,884
土地	819,868	-	5,867	814,001	-	-	814,001
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	14,048,816	449,497	62,106	14,436,207	8,658,479	340,998	5,777,728
工作物	1,257,392	-	-	1,257,392	1,083,993	20,768	173,399
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,052	756	2,052	756	-	-	756
インフラ資産	26,237,853	632,409	21,836	26,848,427	14,502,857	611,179	12,345,570
土地	63,723	6,086	-	69,809	-	-	69,809
建物	297,390	572,594	-	869,984	184,155	7,307	685,829
工作物	25,845,594	38,069	-	25,883,663	14,318,702	603,872	11,564,962
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	31,146	15,660	21,836	24,971	-	-	24,971
物品	668,871	49,642	30,802	687,711	523,393	36,967	164,318
合計	43,034,852	1,132,304	122,663	44,044,494	24,768,722	1,009,912	19,275,772

②有形固定資産の行政目的別明細(一般会計等)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,602,182	1,904,738	491,739	8,351	2,228,731	-	530,143	6,765,884
土地	240,145	303,427	42,501	3,294	37,160	-	187,473	814,001
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,350,834	1,514,494	448,067	5,058	2,116,606	-	342,669	5,777,728
工作物	11,203	86,817	415	-	74,965	-	-	173,399
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	756	-	-	-	-	756
インフラ資産	11,308,998	563,805	-	-	472,767	-	-	12,345,570
土地	9,207	-	-	-	60,601	-	-	69,809
建物	35,515	537,710	-	-	112,804	-	-	685,829
工作物	11,245,030	20,370	-	-	299,562	-	-	11,564,962
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	19,247	5,724	-	-	-	-	-	24,971
物品	82,424	11,232	10,129	13,270	35,177	-	12,086	164,318
合計	12,993,604	2,479,774	501,868	21,622	2,736,675	-	542,229	19,275,772

①有形固定資産の明細(全体)

区分	(単位:千円)						
	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	16,128,128	450,253	70,025	16,508,355	9,742,472	361,766	6,765,884
土地	819,868	-	5,867	814,001	-	-	814,001
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	14,048,816	449,497	62,106	14,436,207	8,658,479	340,998	5,777,728
工作物	1,257,392	-	-	1,257,392	1,083,993	20,768	173,399
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,052	756	2,052	756	-	-	756
インフラ資産	29,142,826	660,013	21,836	29,781,003	16,150,963	683,803	13,630,040
土地	90,479	6,086	-	96,565	-	-	96,565
建物	437,145	572,594	-	1,009,739	273,430	10,535	736,308
工作物	28,584,056	65,673	-	28,649,729	15,877,533	673,268	12,772,196
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	31,146	15,660	21,836	24,971	-	-	24,971
物品	814,446	56,857	36,286	835,017	617,150	40,788	217,867
合計	46,085,399	1,167,124	128,147	47,124,376	26,510,585	1,086,357	20,613,791

②有形固定資産の行政目的別明細(全体)

区分	(単位:千円)						
	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務
事業用資産	1,602,182	1,904,738	491,739	8,351	2,228,731	-	530,143
土地	240,145	303,427	42,501	3,294	37,160	-	187,473
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,350,834	1,514,494	448,067	5,058	2,116,606	-	342,669
工作物	11,203	86,817	415	-	74,965	-	173,399
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	756	-	-	-	756
インフラ資産	12,593,469	563,805	-	-	472,767	-	13,630,040
土地	35,963	-	-	-	60,601	-	96,565
建物	85,995	537,710	-	-	112,604	-	736,308
工作物	12,452,264	20,370	-	-	299,562	-	12,772,196
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	19,247	5,724	-	-	-	-	24,971
物品	135,972	11,232	10,129	13,270	35,177	-	12,086
合計	14,331,623	2,479,774	501,868	21,622	2,736,675	-	20,613,791

③投資及び出資金の明細
市場価格のあるもの

財務書類区分	銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
一般会計等 全体	該当なし 該当なし	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -

(単位:千円)

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

財務書類区分	相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
一般会計等	株父別振興公社	9,780	62,244	39,374	22,871	10,000	97.8%	22,367	-	9,780
	簡易水道事業会計出資金	85,371	419,886	162,304	257,582	301,285	28.3%	72,987	-	-
	北空知広域水道企業団出資金	148,133	6,391,608	2,318,223	4,073,385	3,918,285	3.8%	153,997	-	-
	北海道市町村備荒資金組合	790,764	91,176,630	19,243	91,157,387	91,160,755	0.9%	790,735	-	790,764
	合計	1,034,048	98,060,368	2,539,143	95,511,224	95,390,324	-	1,040,086	-	800,544
全体	相殺消去	△ 85,371	△ 419,886	△ 162,304	△ 257,582	△ 301,285	-	△ 72,987	-	-
	合計	948,677	97,630,482	2,376,840	95,253,643	95,089,039	-	967,099	-	800,544

(単位:千円)

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

財務書類区分	相手先名	出資金額 (A)	強制評価減 (B)	貸借対照表計上額 (A) - (B) (C)	(参考) 財産に関する 調書記載額
一般会計等	深川カンリークラブ	200	-	200	200
	北海道農業信用基金協会	750	-	750	750
	北海道市町村職員福祉協会	750	-	750	750
	北海道土地改良団体連合会	150	-	150	150
	北海道学校保健会	170	-	170	170
	北空知森林組合	500	-	500	500
	地方公共団体金融機構	400	-	400	400
	合計	2,920	-	2,920	2,920
全体	合計	2,920	-	2,920	2,920

(単位:千円)

④基金の明細

財務書類区分	種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
一般会計等	財政調整基金	800,836	-	-	-	800,836	885,884
	減価基金	401,203	-	-	-	401,203	401,203
	ふるさと創生基金	15,011	-	-	-	15,011	15,011
	人材育成基金	61,322	-	-	-	61,322	61,022
	過疎地域自立促進特別事業基金	47,582	-	-	-	47,582	47,582
	観光施設整備基金	143,717	-	-	-	143,717	143,717
	地域振興基金	9,339	-	-	-	9,339	9,339
	定住促進基金	76,152	-	-	-	76,152	75,977
	社会福祉基金	218,819	-	-	-	218,819	218,719
	産業振興基金	112,287	-	-	-	112,287	112,287
	ふるさと納税基金	40,300	-	-	-	40,300	-
	合計	1,926,570	-	-	-	1,926,570	1,970,742
全体	国民健康保険事業会計財政調整基金	84,314	-	-	-	84,314	106,197
	介護給付費準備基金	6,797	-	-	-	6,797	6,129
	合計	2,017,680	-	-	-	2,017,680	2,083,069

(単位:千円)

※財産に関する調書記載額は出納整理期間の異動を考慮していませんため、貸借対照表計上額と金額が異なります。

⑤貸付金の明細 (単位:千円)

財務書類区分	相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
		貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
一般会計等	産業後継者新規就業支援貸付金	-	-	-	-	3,000
	合計	3,000	-	-	-	3,000
全体	合計	3,000	-	-	-	3,000

⑦未収金の明細 (単位:千円)

財務書類区分	相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		徴収不能引当金計上額
		貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
一般会計等	【未収金】					
	税等未収金					
	町民税	628				146
	固定資産税	6,351	65			143
	軽自動車税	-				20
	その他の未収金					
	学校給食費負担金	70				26
	住宅使用料等	164				472
	合計	7,213	65			806
	【未収金】					
全体	【未収金】					
	その他の未収金					
	水道料金	-				730
	下水道使用料	62	9			191
	国民健康保険料	3,845	184			679
	後期高齢者医療保険料	90				112
	介護保険料	416				121
	合計	11,626	257			2,638

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細 (単位:千円)

財務書類区分	種類	地方債残高	うら年内償還予定		政府資金	地方公共団体金融機関	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	その他
			1.5%以下	1.5%超 2.0%以下						
一般会計等	公共事業等債	34,657		2,686	34,657	-	-	-	-	-
	公営住宅建設事業債	270,699		31,146	270,699	-	-	-	-	-
	災害復旧事業債	7,189		1,421	7,189	-	-	-	-	-
	全国防災事業債	33,600			33,600	-	-	-	-	-
	教育・福祉施設等整備事業債	252,352		22,304	252,352	-	-	-	-	-
	一般単独事業債	101,429		25,141	24,725	66,155	-	-	-	-
	過疎対策事業債	2,703,504		246,432	2,674,990	-	-	28,514	-	-
	財源対策債	57,444		8,411	44,340	-	-	-	-	-
	減税補てん債	9,861		2,180	9,861	-	-	-	-	-
	臨時財政対策債	901,740		156,533	637,094	-	-	174,676	-	-
	その他	97,188		22,294	96,186	658	-	-	-	-
	合計	4,469,664		518,548	4,085,694	79,917	-	203,190	-	-
	過疎対策事業債	7,500			7,500	-	-	-	-	-
	その他	278,084		38,452	67,894	27,624	-	7,120	-	-
	合計	4,755,247		557,000	4,161,088	107,541	-	210,310	-	-

②地方債(利率別)の明細 (単位:千円)

財務書類区分	地方債残高	利率別			加重平均利率(参考)
		1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	
一般会計等	4,469,664	3,735,094	571,236	24,581	0.819%
全体	4,755,247	3,928,975	614,150	47,855	0.859%

③地方債(返済期間別)の明細

財務書類区分	地方債残高	1年以内						2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超	
		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超											
一般会計等	4,469,664	518,548	423,690	433,915	466,109	427,601	1,748,950	434,030	16,821												
全体	4,755,247	557,000	454,699	453,977	492,290	453,892	1,839,678	468,143	22,131												8,437

(単位:千円)

④特定の契約条項が付された地方債の概要

財務書類区分	特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要
一般会計等	該当なし	
全体	該当なし	

(単位:千円)

⑤引当金の明細

財務書類区分	区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
				目的使用	その他	
一般会計等	固定資産-徴収不能引当金	51	65	24	27	65
	退職手当引当金	543,241	3,263	-	-	546,504
	損失補償等引当金	23,844	-	-	4,582	19,262
	賞与等引当金	30,563	31,392	30,563	-	31,392
	合計	597,698	34,720	30,587	4,609	597,222
全体	固定資産-徴収不能引当金	205	192	-	205	192
	退職手当引当金	12,465	1,100	-	-	13,565
	賞与等引当金	1,028	1,115	1,028	-	1,115
	合計	611,396	37,127	31,615	4,814	612,094

(単位:千円)

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

財務書類区分	区分	名称	相手先	金額	支出目的
一般会計等	他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分) その他の補助金等	商工会施設整備補助金	秋父別町商工会	972	商工会の施設改修に対する補助
		計		972	
		後期高齢者医療療養給付費負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	58,987	北海道後期高齢者医療広域連合に対する療養給付費負担金
		一部事務組合・広域連合負担金	一部事務組合・広域連合/団体	137,539	一部事務組合・広域連合に対する経費負担
		中山間地域等直接支払交付金	各集落の協定組織	29,700	農業の生産条件が不利な地域への支援
		担い手確保・経営強化支援事業	申請農業法人、北海道農業信用基金協会	30,144	農業者の農業機械等の導入への支援等
		多面的機能支払事業交付金	秋父別町活動組織	105,044	農業・農村の多面的機能の維持・向上への支援
		その他		126,012	
		計		487,428	
		合計		488,398	
全体	他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分) その他の補助金等	国民健康保険事業保険給付費	北海道国民健康保険団体連合会等	972	国民健康保険に係る療養の給付等
		国民健康保険事業後期高齢者支援金等	社会保険診療報酬支払基金	251,407	後期高齢者医療制度の財源となる国民健康保険からの支援金
		後期高齢者医療広域連合納付金	北海道後期高齢者医療広域連合	44,944	町で収納した後期高齢者医療保険料を広域連合に拠出
		介護保険事業保険給付費	北海道国民健康保険団体連合会等	37,748	各種介護サービスの給付等
		その他		251,957	
		計		42,188	
		合計		1,115,670	
		合計		1,116,642	

(単位:千円)

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

財務書類区分	区分	財源の内容	金額
一般会計等	税金等	町税	250,047
		地方譲与税	1,574,600
		地方消費税交付金	45,288
		地方交付税	46,688
		香附金	160,233
		その他	24,882
		小計	2,101,717
	国県等補助金	国庫支出金	24,191
		道支出金	186,463
		小計	210,654
		国庫支出金	90,781
経済的補助金	道支出金	199,967	
	小計	290,747	
合計		2,603,119	

(単位:千円)

財務書類区分	区分	財源の内容	金額
全体	税金等	国民健康保険料	94,005
		前期高齢者交付金	102,584
		後期高齢者医療保険料	23,211
		介護保険料	53,611
		支払基金交付金	74,822
		一般会計繰入金	126,581
		その他	14,522
	相殺消去	△126,581	
	小計	2,464,472	
	国県等補助金	国庫支出金	-
		道支出金	-
小計		210,654	
国庫支出金		149,335	
経済的補助金	道支出金	69,526	
	小計	509,608	
合計		3,184,735	

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

財務書類区分	区分	金額	内訳		
			国県等補助金	地方債	税金等
一般会計等	総行政コスト	2,897,098	290,747	92,000	1,372,283
	有形固定資産等の増加	1,102,573	210,654	825,800	42,231
	貸付金・基金等の増加	234,032	-	-	234,032
	その他	54,100	-	-	-
	合計	4,287,803	501,401	917,800	1,648,546
全体	総行政コスト	616,234	218,861	10,900	290,878
	有形固定資産等の増加	34,820	-	6,200	28,620
	貸付金・基金等の増加	1,395	-	-	1,395
	その他	-	-	-	-
	合計	4,940,251	720,262	934,900	1,969,438
					1,315,650

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

財務書類区分	種類	本年度末残高
一般会計等	要求払預金	95,336
	合計	95,336
全体	要求払預金	128,771
	合計	224,106

連結行政コスト計算書内訳表

科目	一般会計等財務書類			全体財務書類						純計		
	一般会計 (単純合算)	相殺消去	純計	地方公営事業会計			その他					
				公営企業会計		国民健康保険事業特 別会計	介護保険特別会計		純計 (単純合算)			
				簡易水道事業会計	農業企業会計 別会計		農業集落排水事業特 別会計	後期高齢者医療特別 会計				
経常行政コスト	2,845,384	-	2,845,384	10,204	70,004	353,432	40,005	269,413	3,588,442	-	△126,581	3,461,860
経常費用	2,945,356	-	2,945,356	6,380	107,991	353,749	40,134	269,420	3,780,650	-	△126,581	3,654,069
人件費	2,209,901	-	2,209,901	6,376	107,971	20,437	897	13,524	2,416,626	-	-	2,416,626
人件費以外費	466,020	-	466,020	8219	10,223	77	-	3,084	492,224	-	-	492,224
職員給与	397,209	-	397,209	8219	8,581	-	-	3,053	419,062	-	-	419,062
職員手当引当金繰入額	31,892	-	31,892	-	683	-	-	421	37,366	-	-	37,366
退職給付引当金繰入額	8,952	-	8,952	-	991	-	-	61	9,644	-	-	9,644
その他	3,630	-	3,630	-	597	-	-	71	3,456	-	-	3,456
物件費	1,632,386	-	1,632,386	53,205	93,504	9,718	975	6,014	1,791,998	-	-	1,791,998
雑費	572,286	-	572,286	24,503	34,205	9,718	975	6,014	655,592	-	-	655,592
雑損雑費	37,345	-	37,345	1,837	3,206	-	-	6,014	45,360	-	-	45,360
減価償却費	1,011,589	-	1,011,589	22,935	57,660	-	-	-	1,092,203	-	-	1,092,203
その他	2,160	-	2,160	2,292	1,160	-	-	-	2,160	-	-	2,160
その他の業務費用	113,501	-	113,501	2,372	4,242	10,842	22	1,825	132,604	-	-	132,604
支払利息	41,561	-	41,561	895	4,233	10,456	22	1,825	58,996	-	-	58,996
繰上引当金繰入額	65	-	65	-	9	184	-	-	257	-	-	257
その他	71,875	-	71,875	1,477	1,477	-	-	-	73,351	-	-	73,351
移住費用	735,655	-	735,655	3	20	333,312	39,137	255,896	1,364,024	-	-	1,364,024
補助金等	488,398	-	488,398	3	20	333,312	39,137	255,772	1,116,642	-	-	1,116,642
社会保険料	106,937	-	106,937	-	-	-	-	124	107,061	-	-	107,061
社会保険料への繰出金	126,581	-	126,581	-	-	-	-	-	126,581	-	-	126,581
その他	13,739	-	13,739	-	-	-	-	-	13,739	-	-	13,739
経費返上	100,172	-	100,172	53,596	37,987	317	129	7	192,208	-	-	192,208
使用料及び手数料	69,993	-	69,993	52,684	37,055	-	-	-	159,732	-	-	159,732
資産売却損	30,179	-	30,179	912	932	317	129	7	32,476	-	-	32,476
その他	2,897,098	-	2,897,098	10,204	69,782	353,432	40,005	269,413	3,639,914	-	-	3,639,914
繰行政コスト	56,670	-	56,670	-	-	-	-	-	56,670	-	-	56,670
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却損	56,670	-	56,670	-	-	-	-	-	56,670	-	-	56,670
繰上引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	4,956	-	4,956	-	-	-	-	-	4,956	-	-	4,956
その他	374	-	374	-	-	-	-	-	374	-	-	374
資産売却益	4,582	-	4,582	-	-	-	-	-	4,582	-	-	4,582
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

連結純資産変動計算書内訳表

科目	一般会計等財務書類			全体財務書類						純計		
	一般会計 (単純合算)	相殺消去	純計	地方公営事業会計			その他					
				公営企業会計		国民健康保険事業特 別会計	介護保険特別会計		純計 (単純合算)			
				簡易水道事業会計	農業企業会計 別会計		農業集落排水事業特 別会計	後期高齢者医療特別 会計				
前年度末純資産残高	17,495,695	-	17,495,695	26,113	798,684	110,585	△10	6,524	18,672,588	-	△83,962	18,588,626
繰行政コスト(△)	△2,897,098	-	△2,897,098	△10,204	△69,782	△353,432	△40,005	△269,413	△3,639,914	-	126,581	△3,513,332
財源	2,603,119	-	2,603,119	5,245	51,492	332,215	40,217	279,027	3,311,316	-	△126,581	3,184,735
利収等	2,101,717	-	2,101,717	447	49,570	231,772	40,217	167,330	2,591,054	-	△126,581	2,464,472
国庫等補助金	501,401	-	501,401	4,798	1,922	100,443	-	111,697	720,282	-	-	720,282
本年度差額	△293,979	-	△293,979	△4,959	△18,269	△21,217	212	9,615	△328,598	-	-	△328,598
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所得等	54,100	-	54,100	-	-	-	-	-	54,100	-	-	54,100
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	△239,879	-	△239,879	1,409	△21,217	△21,217	212	9,615	△274,088	-	-	△274,088
本年度末純資産残高	17,255,815	-	17,255,815	25,752	780,394	89,368	202	16,138	18,399,499	-	△85,371	18,314,129

連結資金収支計算書内訳表

科目	一般会計等財務書類				地方公営事業会計				全体財務書類			
	一般会計	総計 (単体合算)	相殺消去	純計	公営企業会計		その他		連結修正等	相殺消去	総計 (単体合算)	純計
					簡易水道事業会計	農業企業会計 加算計	国民健康保険事業特 別会計	後期高齢者医療特別 会計				
業務活動収支	560,991	560,991	-	560,991	13,246	40,030	△21,893	△3	8,876	602,446	-	602,446
業務支出	1,928,986	1,928,986	-	1,928,986	41,771	49,320	353,963	40,262	293,224	2,683,065	-	2,683,065
業務費用支出	1,193,331	1,193,331	-	1,193,331	41,771	49,300	20,253	1,125	13,328	1,319,061	-	1,319,061
人件費支出	463,538	463,538	-	463,538	82,19	82,624	9,771	975	3,400	486,356	-	486,356
物産費支出	622,033	622,033	-	622,033	3,152	39,823	10,456	1,823	6,014	706,897	-	706,897
その他消耗品支出	41,960	41,960	-	41,960	893	4,233	-	-	22	39,896	-	39,896
移転費用支出	76,182	76,182	-	76,182	147	20	333,312	39,137	295,808	1,367,834	-	1,367,834
補助金支出	438,398	438,398	-	438,398	3	20	383,912	391,197	255,732	1,476,642	-	1,476,642
社会福祉補助金支出	108,637	108,637	-	108,637	-	-	383,912	-	107,651	1,078,691	-	1,078,691
社会福祉への繰出支出	126,521	126,521	-	126,521	-	-	-	-	124	126,397	-	126,397
その他の支出	13,729	13,729	-	13,729	-	-	-	-	-	13,730	-	13,730
業務収入	2,489,977	2,489,977	-	2,489,977	5,4972	89,350	331,972	40,259	279,100	3,285,531	-	3,156,949
国庫補助金収入	2,102,034	2,102,034	-	2,102,034	447	49,570	231,312	40,130	167,396	2,590,889	-	2,464,308
国庫補助金収入	290,747	290,747	-	290,747	-	1,922	100,443	-	111,697	504,810	-	504,810
国庫補助金収入	70,088	70,088	-	70,088	5,221	38,931	116	-	-	159,239	-	159,239
その他の収入	27,108	27,108	-	27,108	2,305	927	116	129	7	30,582	-	30,582
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	△1,027,846	△1,027,846	-	△1,027,846	△1,6676	△17,902	21,884	-	△688	△1,041,208	-	△1,039,799
投資活動支出	1,344,950	1,344,950	-	1,344,950	1,6676	18,144	116	-	688	1,380,564	-	1,379,145
公共施設整備費支出	1,102,573	1,102,573	-	1,102,573	1,6676	18,144	-	-	-	1,137,392	-	1,137,392
基金積立金支出	127,881	127,881	-	127,881	-	-	116	-	688	128,685	-	128,685
投資及び貸付金支出	102,496	102,496	-	102,496	-	-	-	-	-	102,496	-	102,496
貸付金支出	12,000	12,000	-	12,000	-	-	-	-	-	12,000	-	12,000
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	317,104	317,104	-	317,104	-	242	22,000	-	-	339,345	-	339,345
国庫補助金収入	210,654	210,654	-	210,654	-	-	-	-	-	210,654	-	210,654
基金取崩収入	95,048	95,048	-	95,048	-	-	22,000	-	-	117,048	-	117,048
貸付金元金回収収入	11,000	11,000	-	11,000	-	-	-	-	-	11,000	-	11,000
資産売却収入	402	402	-	402	-	242	-	-	-	643	-	643
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	424,057	424,057	-	424,057	△1,410	△21,943	-	-	400,704	△1,409	-	399,295
財務活動支出	493,743	493,743	-	493,743	2,819	39,043	-	-	-	535,605	-	535,605
地方債償還支出	453,172	453,172	-	453,172	2,819	39,043	-	-	-	495,034	-	495,034
その他の支出	40,571	40,571	-	40,571	-	-	-	-	-	40,571	-	40,571
財務活動収入	917,800	917,800	-	917,800	1,409	17,100	-	-	-	938,309	-	934,900
地方債発行収入	917,800	917,800	-	917,800	-	17,100	-	-	-	934,900	-	934,900
その他の収入	-	-	-	-	1,409	-	-	-	-	1,409	-	1,409
本年度資金収支額	△42,798	△42,798	-	△42,798	-	185	190	△3	9,208	△38,058	-	△38,058
前年度末資金残高	108,678	108,678	-	108,678	12,1406	1,090	524	3	1,007	232,709	-	232,709
本年度末資金残高	65,880	65,880	-	65,880	11,6566	1,275	714	-	10,215	194,650	-	194,650
前年度末繰計外現金増減額	30,398	30,398	-	30,398	-	-	-	-	-	30,398	-	30,398
本年度末繰計外現金増減額	△943	△943	-	△943	-	-	-	-	-	△943	-	△943
本年度末繰計外現金増減額	29,456	29,456	-	29,456	-	-	-	-	-	29,456	-	29,456
本年度末現金預金残高	95,336	95,336	-	95,336	11,6566	1,275	714	-	10,215	224,106	-	224,106

